

別記様式第 33 (第25条第 2 項関係) (平24文科令 8 ・全改、平25文科令 8 ・平30原子規11・
 令元原子規 3 ・令 2 原子規21・一部改正)

		整理番号 (注 1)		
許可届出使用者 死亡 届出販売業者 解散 届 届出賃貸業者 分割 許可廃棄業者 年 月 日 原子力規制委員会 殿 氏 名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名) 放射性同位元素等の規制に関する法律第27条第 3 項の規定により、許可証 を添えて 許可届出使用者 死 亡 届出販売業者 の 解 散 届出賃貸業者 分 割 許可廃棄業者 を届け出ます。				
届出をする者	氏 名 又 は 名 称			
	法人にあつては、その代表者の氏名			
	住 所	郵便番号 () 都道 府県 電話番号 ()		
	連絡員の氏名 (注 2)	所属部課名 () 電話番号 () F A X 番号 () メールアドレス ()		
死亡 解散した者 分割	氏 名 又 は 名 称			
	法人にあつては、その代表者の氏名			
	住 所	郵便番号 () 都道 府県 電話番号 ()		
許可証の年月日及び番号、法第 3 条の 2 第 1 項の届出をした年月日又は法第 4 条第 1 項の届出をした年月日 (注 3)				

工場又は事業所 販売事業所 賃貸事業所 廃棄事業所 (注4)	名 称	
	所 在 地	郵便番号 () 都道 府県 電話番号 ()
	連 絡 員 の 氏 名 (注5)	所属部課名 () 電話番号 () FAX番号 () メールアドレス ()
死 亡 解 散 分 割	年 月 日	年 月 日
届出者の死亡 解散 分割 した者との関係 (注6)		

注 1 「整理番号」 この欄には、記載しないこと。

2 「連絡員の氏名」 FAX番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。

3 「許可証の年月日及び番号、法第3条の2第1項の届出をした年月日又は法第4条第1項の届出をした年月日」 法第3条の2第1項又は法第4条第1項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。

4 「工場又は事業所
販売事業所
賃貸事業所
廃棄事業所」 届出販売業者又は届出賃貸業者にあつては、事務上の連絡先を記載するとともに、販売所又は賃貸事業所について別記様式第5の該当する部分により記載した別紙を添えること。

5 「連絡員の氏名」 注2の例により記載すること。

6 「届出者の死亡
解散
分割
した者との関係」 相続人、清算人等の別を記載すること。

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 この届書の提出部数は、正本1通及び副本2通とすること。